

平成 26 年度 事業報告

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

平成 26 年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

1. 【公益事業】

1. 税知識の普及を目的とする事業

1) 青年部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
7 月 24 日	「まるわかり！消費税」 税理士 西岡 稔晴氏	八木亭	12 名

2) ブロック別税務研修交流会 「税務調査について」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
10 月 2 日	鴨島	税理士 西岡 稔晴氏	セントラルホテル鴨島	15 名
10 月 3 日	市場		かしわで	20 名
10 月 10 日	阿波		土柱ランド新温泉	30 名
10 月 15 日	土成・吉野		御所の郷	21 名
10 月 22 日	川島・山川・美郷		美郷の湯	20 名

3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 14 日	「相続税について」 川島税務署長 關 精 氏	セントラルホテル鴨島	62 名 (内非会員 22 名)

4) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 24 日	「事業承継～遺すべきもの、伝えるべきこと」 税理士 西岡 稔晴 氏	ハートプラザ住友	81 名 (内非会員 28 名)

5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月30日	川島小学校	6年生	37名
7月1日	川田小学校	6年生	10名
7月3日	知恵島小学校	6年生	19名
7月4日	八幡小学校	6年生	20名
7月7日	川田西小学校	6年生	12名
7月8日	森山小学校	6年生	17名
7月15日	川田中小学校	6年生	10名
7月16日	柿原小学校	6年生	26名
7月17日	久勝小学校	6年生	34名
11月7日	土成小学校	6年生	41名
11月12日	林小学校	6年生	35名
11月26日	山瀬小学校	6年生	44名
12月11日	市場小学校	6年生	54名
1月26日	上浦小学校	6年生	16名
2月2日	種野小学校	6年生	9名
			計 15校 384名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 小学生の税に関する作品コンクール

① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5.6年生を対象に募集し、23校383編の応募がありました。

② 「税に関する絵はがきコンクール」

本年度より管内の小学6年生を対象に募集し、15校216編の応募がありました。それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。また、「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」（年2回発行 11月・2月）は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

3) 平成26年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数	利用率	利用企業数	利用率
役員	60社	57社	90%	53社	88.3%
青年部会員	90社	75社	83.3%	70社	77.8%
女性部会員	87社	78社	89.7%	70社	80.5%

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 平成 27 年度税制改正要望書の提出

11 月 19 日 税制改正要望書を市長に提出（阿波市）

11 月 21 日 税制改正要望書を市長に提出（吉野川市）

2) 法人会全国大会「栃木大会」

10 月 16 日（木） 栃木県総合文化センター 参加者 5 名

中小企業の租税負担の軽減と簡素・合理化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、「税制改正に関する提言」を全国大会で決議後、関係機関等に対して要望活動を行いました。

平成 27 年度税制改正スローガン

【総論】

まだ道半ば。

国・地方とも聖域なき行財政改革の推進を！

厳しい経営実態を踏まえ、

中小企業の活性化を図る税制を！

【法人税】

法人の実効税率を 20% 台に引き下げ、

軽減税率も 15% の本則化とする見直しを！

【事業承継税制】

本格的な事業承継税制を確立し、

地域経済を支える中小企業に配慮を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成 27 年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにしていくため、①成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場の活性化等のための税制上の措置、②地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子育ての支援等のための税制上の措置などが講じられました。さらに、経済再生と財政健全化を両立するため、消費税率の 10% への引上げ時期が平成 29 年 4 月 1 日に延期されました。

法人会では、昨年 9 月に「平成 27 年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の要望事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人税率

法人会提言 (法人実効税率20%台の実現)	改正の概要
(1) 我が国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の実効税率を実現するよう求める。	法人税率(現行25.5%)が23.9%に引き下げられました。また、欠損金繰越控除制度、受取配当等益金不算入措置、租税特別措置の見直し及び外形標準課税の拡大など課税ベースが見直されたことにより、法人実効税率(現行34.62%)は平成27年度が32.11%、平成28年度が31.33%に引き下げられます。
(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。	なお、見直しに当たっては、中小企業への影響に配慮した大企業中心の改革となりました。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

法人会提言 (中小企業の軽減税率の本則化と適用所得金額の引き上げ)	改正の概要
・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置(平成27年3月31日まで)ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。 また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。	中小法人の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。

[事業承継税制]

法人会提言 (相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げ。 ・ 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。 ・ 対象会社規模を拡大する。 	<p>(1) 先代が存命中、経営承継受贈者（2代目）が後継者（3代目）に再贈与した場合、その後継者が贈与税の納税猶予制度の適用を受けるときは、その適用を受ける特例受贈非上場株式等に係る猶予税額は免除されます。</p> <p>(2) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の改正を前提に、認定承継会社等に係る認定事務が都道府県に移譲されます。</p>

[復興支援のための税制上の措置]

法人会提言 (震災復興)	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。 	<p>福島復興・再生を図り、近い将来の避難解除区域等内での事業再開を支援するため、①準備金を積み立てた際に、その積立額を損金算入することができるとともに、②準備金を取り崩して再開投資を行う際に特別償却できるよう、税制上の措置が講じられます。</p>

2) 法人会全国女性フォーラム「香川大会」

4月10日（木） サンポートホール高松

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、「税に関する絵はがきコンクール」の他の法人会の取組み等学ぶため10名が参加しました。

3) 法人会全国青年の集い「秋田大会」

11月21日（金） 秋田県民会館他

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として2名が参加しました。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
5月 2日	「若き人に伝えたいこと」 協 敏博 氏	鴨島公民館	26名 (内非会員 3名)

2) タブレット研修会

開催日	講師	会場	出席者数
7月 11日	初心者のためのタブレット研修会 (株)ドコモ 研修担当者	ドコモショップ山川店	15名
12月 11日	タブレット講座中級編 (株)ドコモ 研修担当者	ドコモショップ山川店	10名 (内非会員 1名)

3) 投資セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
9月 19日	「脱・デフレ。その先の選択」 野村証券(株) 深谷 泰輔 氏	セントラルホテル鴨島	31名 (内非会員 13名)

4) ブロック別実務セミナー 「気づき講座」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
10月 2日	鴨島	田島テクニカ(株) 田島 淳次氏	セントラルホテル鴨島	15名
10月 3日	市場		かしわで	20名
10月 10日	阿波		土柱ランド新温泉	30名
10月 15日	土成・吉野		御所の郷	21名
10月 22日	川島・山川・美郷		美郷の湯	20名

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
2月 19日	「アンチエイジングの食事法」 医療博士 井上 正子氏	セントラルホテル鴨島	29名 (内非会員 14名)

2) チャリティバザー開催

女性部会が中心となり、12月中旬～1月中旬まで不要となった生活用品等を回収。

1月24日の新春講演会会場でチャリティバザーを開催し、収益金を寄贈。

2月 3日 阿波市社会福祉協議会へ 52,619円

2月 3日 吉野川市社会福祉協議会へ 52,619円 合計 105,238円

3) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月14日	「思考と行動の『ビジネス整理術』 ～整理力UPで好循環を生み出す～」 習慣整理コンサルタント 今蔵 ゆかり氏	セントラルホテル鴨島	62名 (内非会員22名)
1月24日	「オカマバー経営者に学ぶ！ ～親睦を深める話術とは～」 タレント 梶浦 梶子氏	ハートプラザ住友	81名 (内非会員28名)

2. 【共益事業】

1. 会員の交流に資するための事業

1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会后などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。

2) 青年部会・女性部会研修旅行

部会	実施日	行き先	参加者
青年部会	9月7日～8日	北陸方面	9名
女性部会	11月7日～8日	萩・津和野方面	22名（非会員含む）

3) 会員増強

入会 41社 退会 33社 純増 8社。全法連より優秀賞（対前年5社以上）を受賞。

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成25年12月末	1351社	827社	61.2%
平成26年12月末	1356社	835社	61.6%

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

7月4日、10月8日に福利厚生制度推進会議を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIU）

（平成27年3月末現在）

会員数(H26.12末)	新規企業数	加入企業数	加入率 (%)
835社	10社	167社	20.0

新規企業推進状況表（大同生命・AIU）

新規目標	新規企業数	達成率（%）
8社	10社	125.0

●ビジネスガード加入状況（AIU）

会員数(H26.12末)	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
835社	14社	73社	8.74

●がん保険制度（アフラック）

会員数(H26.12末)	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
835社	4社	181社	21.68

3. 【管理関係】

1) 通常総会

平成26年6月13日 セントラルホテル鴨島 出席者88名

2) 理事会

- ・第1回 平成26年5月16日 寿し辰 出席者32名
- ・第2回 平成26年10月8日 セントラルホテル鴨島 出席者31名
- ・第3回 平成27年3月19日 セントラルホテル鴨島 出席者31名

3) 正副会長会及び支部長会

- ・第1回 平成26年8月21日 ハートプラザ住友 出席者11名
- ・第2回 平成27年1月9日 八木亭 出席者13名

4) 委員会

- ・税制・税務委員会
平成26年5月9日 鴨島公民館 出席者4名
- ・広報・公益事業推進合同委員会
平成26年9月26日 吉野川文化研修センター 出席者6名
- ・公益事業推進委員会
平成26年12月3日 吉野川文化研修センター 出席者9名
- ・総務・共益事業推進合同委員会
平成26年9月29日 鴨島公民館 出席者11名
- ・厚生事業等推進委員会
平成26年7月4日 富陵 出席者8名

5) 部会

- ・青年部会役員会 平成 26 年 4 月 17 日 かしわで 出席者 14 名
- ・女性部会役員会 平成 26 年 4 月 23 日 松永 出席者 14 名
- ・青年部会会員交流会議
平成 26 年 5 月 2 日 八木亭 出席者 16 名
- ・女性部会会員交流会議
平成 26 年 6 月 13 日 セントラルホテル鴨島 出席者 26 名
- ・青年部会租税教室養成研修
平成 27 年 2 月 17 日 あじろ 出席者 7 名

6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4 月 15 日	県連 厚生事業等推進委員会	ホテルグランドパレス徳島
4 月 25 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
5 月 1 日	県連 青連協役員会	昴宿よしの
5 月 13 日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
5 月 13 日	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5 月 16 日	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5 月 28 日	県連 第 1 回理事会	阿波観光ホテル
6 月 11 日	県連 税制・税務委員会	阿波観光ホテル
6 月 23 日	県連 通常総会	阿波観光ホテル
7 月 15 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
8 月 1 日	四国の法人会事務局長会議	JR ホテルクレメント高松
8 月 21 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
9 月 17 日	県連 総務・共益事業推進合同委員会	阿波観光ホテル
9 月 18 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
10 月 1 日	県連 第 2 回理事会	阿波観光ホテル
10 月 7 日	四法連 通常役員総会	JR ホテルクレメント高松
10 月 23 日	四国の法人会青年部会長サミット	国際ホテル松山
11 月 27 日	四国の法人会女性部会長サミット	城西館
11 月 28 日	四法連 事務局セミナー	阿波観光ホテル
12 月 16 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
1 月 19 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
3 月 4 日	県連 広報・公益事業推進委員会	阿波観光ホテル
3 月 9 日	全法連 事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京
3 月 12 日	県連 総務・共益事業推進合同委員会	阿波観光ホテル
3 月 12 日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
3 月 12 日	県連 厚生事業等推進委員会	ホテルグランドパレス徳島
3 月 27 日	県連 第 3 回理事会	阿波観光ホテル

事業報告の附属明細書

平成 26 年度事業報告には「一般法人法施行規則第 3 4 条第 3 項」に定められている
「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

平成 2 7 年 6 月

公益社団法人 阿波麻植法人会